

栄養教諭の連携に関する活動の実施状況と その関連要因

能瀬 陽子*¹ 岸田 恵津*²

The Status of Activities Conducted by Nutrition Teachers to Promote Collaboration, and Influencing Factors

Yoko Nose *¹ Etsu Kishida *²

Abstract

This study aimed to examine the status of activities conducted by nutrition teachers to promote their collaboration, and identify influencing factors.

A questionnaire survey was conducted. The items included the basic attributes of the teachers, the status of activities at school and with the families of students and the community, and teachers' awareness of and views on collaboration.

The teachers were aggressively involved in collaborative activities at school and with families, and were influenced by two factors: teaching and the implementation of classes, and planning and management in the school. Older teachers, those working in primary schools or for a single school, and those who had knowledge of collaboration and confidence in smoothly conducting collaborative activities received high scores.

The status of the activities was influenced by the age of teachers, the school, the forms of kitchen, and teacher awareness of collaboration, in addition to their knowledge and confidence.

キーワード

栄養教諭、連携、食育

* 1 のせ ようこ：大阪国際大学短期大学部准教授 (2017. 9. 21 受理)

* 2 きしだ えつ：兵庫教育大学大学院教授

I 緒言

学校における食育の推進、充実のために2004年に栄養教諭制度が創設され、2016年度には全国に5000人以上の栄養教諭が配置されている¹⁾。栄養教諭は「児童生徒の栄養の指導及び管理をつかさどる」という職責を有しており(学校教育法第37条、第13項など)、学校での食育の推進において中心的な役割を果たすことが求められている。学校における食育は、学校の教育活動全体で取り組むものであり、学校長のリーダーシップの下、関係教職員が相互に連携・協力して取り組む必要がある²⁾。また、食育で扱う内容は栄養や食事マナーなどだけでなく、生産や流通、環境、食文化など広範囲にわたるため教科等の多様な場面で指導が行われる²⁾。このような食育を推進するためには校内の教職員間だけでなく、家庭や地域との連携も重要であり、栄養教諭には連携・調整の要となつて、連携を図るためのコーディネーターとしての役割が求められている^{2,3)}。したがって、栄養教諭がどのような連携をどの程度行っているのかといった実態を明らかにすることは、食育の充実のために、また、栄養教諭の職務の実態を把握する上で重要である。

栄養教諭が行う連携に関する内容として、「食に関する指導の手引」には、指導の全体計画の作成や授業計画・実践で校内の教職員と連携・協働すること、家庭や地域の生産者等との連携関係を図りネットワークを構築すること、家庭に対する啓発活動や情報提供を行うこと、地域の教育・医療関係者並びに生産者や関係機関・団体等と協力を得ること等があげられている⁴⁾。このように、連携に関わる具体的な活動が様々なところに示されているものの、連携を図るコーディネーターとしての役割が体系的に整理されているとは言い難い。

栄養教諭と同様に、学校での健康教育に関わる養護教諭は、学校保健活動の推進において中核的な役割を担っている⁵⁾。養護教諭については他職種・他機関との連携に関する活動を調べた研究や連携を体系的に整理したものが報告されている^{6,7)}。一方、栄養教諭が行う連携に関するこれまでの研究は、家庭科や学級活動などの授業における食に関する指導でのチームティーチングといった連携や、養護教諭など校内の教職員との連携について調査した報告である⁸⁻¹¹⁾。栄養教諭については、連携・調整の要になることやコーディネーターとしての役割の重要性が多くのところ述べてられているものの、連携の活動や取組の現状に関する報告は限られている¹²⁾。

そこで本研究では、栄養教諭には学校における食育で、連携の要としての役割を果たすことが期待されていることから「連携」に着目し、栄養教諭が行う連携に関する活動や取組を整理し、連携の現状と課題を把握するための調査を行うこととした。調査にあたり本研究では、従来の連携に関する文献^{13,14)}を参考にして、栄養教諭に関する連携を「異なる役割をもつものが、学校における食育を推進するという共通の目的をもって物事を協力して行うこと」ととらえることとした。その上で、学校における食育実践を充実させるために、栄養教諭が行う連携に関する活動(以後「連携活動」とする)の実態と連携活動の実施状況に関連する要因を把握することを本研究の目的とした。

Ⅱ 方法

連携活動の実施状況を調査するために、まず、連携活動の内容を資料で調べて整理し、調査項目を作成した。調査で得られた実施状況のデータを用いて探索的因子分解を行い、連携活動の因子を抽出し、因子の下位項目の実施状況を得点化して、得点と属性、連携に対する意識などとの関連を調べた。

1 対象者及び調査方法

2012年8月から10月、兵庫県と大阪府の全国学校栄養士協議会に所属する栄養教諭または学校栄養職員を対象に、無記名自己記入式の質問紙調査を実施した。兵庫県では、全国学校栄養士協議会兵庫県支部に所属する会員302人に、研修会で研究の趣旨と倫理的配慮を説明し、了解が得られた会員に質問紙を配付し、その場で回収して回答を得た（回収数120、回収率39.7%）。大阪府支部会員112人については質問紙を郵送し、返信用封筒にて返送を依頼した（回収数53、回収率47.3%）。全体として414人に配付し172人から回答が得られ、すべて有効であった（回収率・有効回答率41.5%）。なお、2012年度の兵庫県の栄養教諭は331人、大阪府は423人であった。2012年度における臨時的任用職員の職名は学校栄養職員であったが、栄養教諭の免許状を有しており、栄養教諭と同様の職務を行っていたので、本稿では学校栄養職員も栄養教諭として扱うこととした。

倫理的配慮について、質問紙に調査の目的、個人情報の保護、また対象者には調査協力が任意であることを明記し、集合法では口頭でも説明した。なお、本調査は事前に大阪国際大学短期大学部倫理委員会の承認を得て行った（12-07号）。

2 調査内容

2.1 基本属性

対象者の性別、年齢、勤務校種、勤務年数、勤務する調理場の形態、食数について質問した。

2.2 連携活動の実施状況に関する項目

連携活動の実施状況に関する調査項目を作成するために、「食に関する指導の手引」⁴⁾と栄養教諭に関わる公文書³⁾や書籍¹⁵⁻¹⁸⁾を資料とした。資料より、連携やコーディネーターに関わる記述を抽出し、その内容から「・・・を行う(する)」、「・・・に参画する」といった単文にして、連携活動の実施状況を調べるための質問文を作成した。質問内容を、連携活動の場と対象の観点から、校内、家庭、地域に関するものに分類した。その結果、校内に関するものが20項目、家庭・地域が11項目となった。これら31項目の予備質問紙を作成し、全国学校栄養士協議会兵庫県支部の役員（栄養教諭）13人に、作成した項目が連携活動として妥当、かつ内容を網羅しているか、また質問紙の項目は回答しやすいかといった内容的・表面的妥当性を確認してもらい、適宜修正した結果、25項目になった（表3）。その内訳は、学校の運営上での連携（番号1～6）や指導における連携（番号7～16）など校内における連携活動に関する16項目と、試食会等の家庭を対象とした連携活動（番

号 17～19) 3 項目、ネットワーク作り等の主として地域を対象とした連携活動 (番号 20～25) に関する 6 項目である。

調査票の質問の前に、「『連携』とは、異なる役割をもつものなどが、学校における食育を推進するという共通の目的をもって行うことをさします。」と明記した。そして「あなたは連携を進めるために次の 1～25 の質問項目に示した行動をしていますか。」と問い、回答を求めた。回答は、それぞれの項目に対して「よくしている」「している」「少ししている」「していない」の 4 肢とした。

2.3 連携に対する意識・考え方

質問内容は 6 項目で、連携についての知識の所有、校内での連携活動の意欲、地域・家庭との連携活動の意欲、連携活動を円滑に行う自信、研修等に参加する意思、連携を進める上での課題の認識についてである。回答選択肢は「とてもそう思う」から「全く思わない」の 4 肢とした。

3 分析方法

属性、連携活動の実施状況、連携に対する意識・考え方について、度数分布による記述分析を行った。連携活動の実施状況については、探索的因子分析により連携活動の因子を確定し、2 因子の下位項目を用いて連携活動の実施状況を得点化した。得点と属性、連携に対する意識・考えの各変数との関連を調べるという手順で行った。

因子分析を行う前に、項目ごとの度数分布を算出すると、1 つの選択肢に回答が 50% 以上集まる偏りのある項目と項目間の相関が 0.4 以下の項目が合わせて 15 項目あった。これら 15 項目を除外して 10 項目で分析を行った。探索的因子分析では、最尤法プロマックス回転による因子分析を行い、固有値 1.0 を基準に因子数を選択した。さらに、因子負荷量が 0.4 以下、また 2 因子以上に同等の負荷量が示された項目を除いた。

連携活動の実施状況は、「よくしている」～「していない」に対して順に 4、3、2、1 点を配点し、評点とした。連携活動 2 因子の下位 10 項目の評点合計を「連携活動得点」とした。得点 (評点) の分布について正規性の検定を実施した結果、正規分布と認められなかったため、ノンパラメトリック検定を用いた。連携活動の実施状況 (連携活動得点) と属性との関連の検討には、Kruskal-Wallis 検定または Mann-Whitney 検定を用いた。

連携に対する意識・考えの各項目には、「とてもそう思う」～「全く思わない」に対して順に 4、3、2、1 点と配点した。連携に対する意識・考えと連携活動得点との関連の検討では、「全く思わない」の回答がほとんどなかったため、「あまり思わない」と「全く思わない」を 1 つの群とし、「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまり思わない・全く思わない」の 3 群とした。3 群で連携活動得点を Kruskal-Wallis 検定により差を比較した。

解析には、統計解析パッケージ IBM SPSS Statistics18.0 for Windows を使用し、有意水準を 5% (両側検定) とした。

Ⅲ 結果

1 対象者について

回答者は女性が169人(98.3%)、年代は40歳代以上が100人(58.1%)であった。職名は栄養教諭が151人(87.8%)、それ以外の21人は臨時職員のため学校栄養職員であったが栄養教諭と同等の任務を行っていたので、今後、本研究では両者を合わせて栄養教諭と扱うこととした。勤務校種については小学校が132人(76.7%)で、調理形態については、学校の給食室で給食を作る単独調理校に勤務する者が111人(64.5%)であった。調理形態と年齢には関連があり($p=0.007$)、単独調理校に勤務する者は66.6%が40歳代と50歳代以上であり、共同調理場に勤務する者と比べて年齢が高かった。調理形態と勤務校種にも関連があり($p<0.001$)、単独調理校に勤務する者の86.5%が小学校に所属しており、中学校所属者はほとんどが共同調理場で勤務していた。勤務校種と年齢には関連がなかった。

表1 対象者の属性

		n	(%)
性別	男	3	(1.7)
	女	169	(98.3)
年齢	20歳代	36	(20.9)
	30歳代	36	(20.9)
	40歳代	42	(24.4)
	50歳代以上	58	(33.7)
所在地	大阪府	52	(30.2)
	兵庫県	120	(69.8)
職名	栄養教諭	151	(87.8)
	学校栄養職員	21	(12.2)
勤務校種	小学校	132	(76.7)
	中学校	11	(6.4)
	特別支援学校	17	(9.9)
	その他 [†]	12	(7.0)
調理形態	単独調理校	111	(64.5)
	共同調理場	49	(28.5)
	その他	12	(7.0)

n=172

[†]小・中学校の兼務や教育委員会所属など

表2 年齢・勤務校種・調理形態の関連

	調理形態				勤務校種							
	単独調理校		共同調理場		p値	小学校		中学校		特別支援学校		p値
	n=111	n=49	n	(%)		n=132	n=11	n=17	n	(%)		
年齢												
20歳代	19	(17.1)	12	(24.5)	0.007	28	(21.2)	1	(9.1)	4	(23.5)	0.28
30歳代	18	(16.2)	16	(32.7)		25	(18.9)	6	(54.5)	5	(29.4)	
40歳代	37	(33.3)	5	(10.2)		35	(26.5)	1	(9.1)	3	(17.6)	
50歳代以上	37	(33.3)	16	(32.7)		44	(33.3)	3	(27.3)	5	(29.4)	
勤務校種												
小学校	90	(86.5)	35	(79.5)	<0.001							
中学校	1	(1.0)	9	(20.5)								
特別支援学校	13	(12.5)	0	(0)								

χ^2 検定またはFisherの直接法

欠損値がある項目では欠損値を除いて人数パーセンテージを示した。

2 連携活動の実施状況

連携活動の実施状況についての回答結果を表3に示した。評点の平均値が3.1を上回った項目は25項目中7項目であった。校内における連携活動に関する項目では、平均値が高い順に「12. 食品や料理に関する情報を校内掲示物や校内放送、給食だよりなどを通じて児童生徒に伝える」(平均値3.6)、「5. 職員会議に参加する」(3.5)、「1. 食に関する指導の年間指導計画の策定に参画する」(3.4)、「6. 食に関する指導の計画と給食管理を関連させて

表3 連携活動の実施状況

項目 番号	質問内容	評点平均値 [§]	よくなっている		している		少ししている		していない	
			n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
1	食に関する指導の年間指導計画の策定に参画する*	3.4	92	(53.5)	56	(32.6)	15	(8.7)	7	(4.1)
2	積極的に学校運営に参画する	3.0	54	(31.4)	74	(43.0)	33	(19.2)	10	(5.8)
3	食育の研究授業を企画立案する	2.4	29	(16.9)	50	(29.1)	54	(31.4)	37	(21.8)
4	校内研修に参加する(例:生徒指導等)	2.9	59	(34.3)	57	(33.1)	32	(18.6)	23	(13.4)
5	職員会議に参加する*	3.5	123	(71.5)	23	(13.4)	11	(6.4)	14	(8.1)
6	食に関する指導の計画と給食管理を関連させて年間指導計画を作成する*	3.2	78	(45.3)	52	(30.2)	27	(15.7)	13	(7.6)
7	学級担任等と学級活動,教科等において計画立案を行う	2.7	38	(22.1)	54	(31.4)	58	(33.7)	20	(11.6)
8	学級担任等と学級活動,教科等において指導を行う	2.7	41	(23.8)	57	(33.1)	59	(34.3)	14	(8.1)
9	学級担任等に食に関する情報を提供する	2.9	38	(22.1)	83	(48.3)	45	(26.2)	5	(2.9)
10	教科等で学習する内容を献立作成に反映する	2.2	15	(8.7)	46	(26.7)	67	(39.0)	43	(25.0)
11	栽培・体験学習で収穫した食材を学校給食に活用する*	1.8	19	(11.0)	22	(12.8)	28	(16.3)	101	(58.7)
12	食品や料理に関する情報を校内掲示物や校内放送,給食だよりなどを通じて児童生徒に伝える*	3.6	112	(65.1)	51	(29.7)	7	(4.1)	1	(0.6)
13	地域の特産物や食文化を活かした献立作りを行う*	3.1	63	(36.6)	63	(37.6)	35	(20.3)	10	(5.8)
14	食生活アンケート,残食調査などで児童生徒の食の実態を把握する	2.9	46	(26.7)	69	(40.1)	47	(27.3)	9	(5.2)
15	栄養面での個別指導を計画・実施する	2.0	15	(8.7)	35	(20.3)	63	(36.8)	57	(33.1)
16	学級担任等と給食時間の指導を継続して計画的に行う	2.6	32	(18.6)	59	(34.3)	60	(34.9)	20	(11.6)
17	家庭に対し,給食だより等を通じた情報提供をする*	3.6	109	(63.5)	53	(30.8)	6	(3.5)	3	(1.7)
18	試食会の企画を立案し,実施する*	3.3	85	(49.4)	61	(35.5)	17	(9.9)	8	(4.7)
19	保護者対象の料理教室の企画を立案し,実施する(親子料理教室等)*	1.8	23	(13.4)	19	(11.0)	27	(15.7)	102	(59.3)
20	地域に対して,招待給食等を実施する*	1.6	11	(6.4)	22	(12.8)	28	(16.3)	110	(64.0)
21	地域のネットワーク作りのため,関係者の人材リストを作成する*	1.2	4	(2.3)	4	(2.3)	21	(12.2)	141	(82.0)
22	地域の食に関わる者・機関と日程調整・実施内容の提案・連絡をする*	1.6	10	(5.8)	17	(9.9)	33	(19.2)	111	(64.5)
23	地域の食に関する行事等の情報収集を行う*	1.8	8	(4.7)	27	(15.7)	62	(36.0)	73	(42.4)
24	地域の食に関する行事へ参画する(講習会・セミナー等)*	1.9	10	(5.8)	32	(18.6)	58	(33.7)	71	(41.3)
25	学校医や保健師(地域)等と個別的な栄養相談指導を行う*	1.5	6	(3.5)	14	(8.1)	33	(19.2)	118	(68.6)

n=172,欠損値を除いて分析

§「よくなっている(4点)」「していない(1点)」の4肢の回答から算出した。非正規分布のデータを示す場合には中央値を示すが一般的であるが,中央値では質問ごとの結果の違いが分かりにくいため平均値を示した。

*回答の分布,天井・フロア効果,IT分析を行い,因子分析前に除外した項目(15項目)である。

栄養教諭の連携に関する活動の実施状況とその関連要因

年間指導計画を作成する」(3.2)、「13. 地域の特産物や食文化を活かした献立作りを行う」(3.1)の5項目であり、連携活動としてよく実施されていた。家庭・地域における連携に関わる項目では、「17. 家庭に対し、給食だより等を通じた情報提供をする」(3.6)、「18. 試食会の企画を立案し、実施する」(3.3)の2項目の評点平均値が高かった。

評点平均値が2.0に満たなかった項目は8項目であった。校内における連携活動に関する項目では、「11. 栽培・体験学習で収穫した食材を学校給食に活用する」(1.8)の1項目であった。一方、家庭・地域における連携に関わる項目では、「19. 保護者対象の料理教室の企画を立案し、実施する」(1.8)、「20. 地域に対して、招待給食等を実施する」(1.6)、「21. 地域のネットワーク作りのため、関係者の人材リストを作成する」(1.2)などの7項目が該当し、特に地域に関する項目の評点が低く、あまり実施されていないという回答であった。

3 連携活動因子の抽出

連携活動の実施状況についての質問25項目中、14項目は回答分布に偏りがあった。「13. 地域の特産物や食文化を生かした献立作りを行う」は、IT分析で項目間の相関が0.4以下であった。これら15項目を除き、10項目を因子分析に用いた。除かれた15項目中6項目は地域を対象とした連携に関わる項目であった。家庭・地域における連携に関わる項目(17～25)がすべて除かれたので、結果的に、校内における連携活動に関する項目(1～16)についての因子分析となった(表4)。

探索的因子分析の結果、2つの因子が抽出された。因子Ⅰは、主に学級担任と連携して行う給食指導や教科に関連した食に関する指導など、指導や授業実践に関わる内容の7項目であった。因子Ⅱは、食に関する指導のみならず学校全体の企画、運営に関わる3項目であった。各項目の内容から因子Ⅰを「指導と授業実践」、因子Ⅱを「校内の企画・運営」

表4 連携にかかわる活動の因子分析の結果

	因子Ⅰ	因子Ⅱ
因子Ⅰ 指導と授業実践		
教科等で学習する内容を献立作成に反映する	0.83	-0.36
栄養面での個別指導を計画・実施する	0.77	0.01
学級担任等に食に関する情報を提供する	0.74	0.07
学級担任等と学級活動、教科等において、計画立案を行う	0.65	0.29
学級担任等と学級活動、教科等において、指導を行う	0.65	0.29
学級担任等と給食時間の指導を継続して計画的に行う	0.62	0.19
食生活アンケート、残食調査などで児童生徒の食の実態を把握する	0.51	0.20
因子Ⅱ 校内の企画・運営		
校内研修に参加する	-0.11	0.90
積極的に学校運営に参画する	-0.02	0.88
食育の研究授業を企画立案する	0.33	0.54
固有値	4.79	1.26
寄与率	47.9%	12.6%
累積寄与率	47.9%	60.5%

因子抽出法:最尤法, 回転法:プロマックス回転

と命名した。内的整合性を示すクロンバックの α 係数は、0.77 から 0.85 と十分な値であった。

4 連携活動の得点と回答者の属性との関連

因子分析で抽出された「指導と授業実践」と「校内の企画・運営」の2因子10項目の回答を評点にし、その合計を連携の実施状況を表す連携活動得点とした。その結果、全対象者の連携活動得点の中央値（25%タイル値、75%タイル値）は26.0（21.0, 30.0）であった。次いで、連携活動得点と属性との関連を調べた結果を表5に示した。年齢により連携活動の得点に有意差があり（ $p=0.001$ ）、50歳代以上で得点が高かった。勤務校種と連携活動の得点にも有意差があり（ $p=0.001$ ）、小学校に所属する者の得点が高く、中学校勤務者の得点は低かった。調理形態では、単独調理校勤務者の得点が高かった（ $p<0.001$ ）。年齢が高い者、勤務校種が小学校である者、勤務する調理形態が単独調理校である者は、連携活動の得点が高かった。

表5 属性別の連携活動得点

	n	得点 [§]		p 値
		中央値	(25%, 75%タイル値)	
年齢	20歳代	35	24.0 (21.0, 28.0)	0.001
	30歳代	36	22.5 (18.3, 28.5)	
	40歳代	42	25.5 (23.0, 31.3)	
	50歳代以上	58	29.0 (22.8, 35.0)	
勤務校種	小学校	132	27.0 (22.0, 31.0)	0.001
	中学校	10	19.5 (15.0, 22.3)	
	特別支援学校	17	25.0 (22.0, 27.0)	
調理形態	単独調理校	111	27.0 (24.0, 32.0)	<0.001
	共同調理校	48	20.5 (18.3, 26.0)	

欠損値を除いて分析した。

Kruskal Wallis 検定または Mann Whitney 検定

[§]表4の10項目に対して、回答を「よくしている(4点)～「していない(1点)」の4肢とし、10項目の評点の合計を連携活動得点とした。最高点は40点、最低点は10点である。

5 連携活動の得点と回答者の意識・考えとの関連

連携活動の得点と連携活動に対する意識・考えについての回答結果を表6に示した。「校内での連携を積極的にしたい」(3.7)、「家庭や地域との連携を積極的にしたい」(3.6)、「研修・講習会に参加したい」(3.5)といった意欲に関する3項目は評点平均値が相対的に高く、「とてもそう思う」と回答した者の割合は、それぞれ68.4%、58.6%、58.0%であった。

また、連携にあたっての問題や課題の項目についても評点平均値が高かった(3.4)。「とてもそう思う」・「少しそう思う」と回答した者は97.1%であり、多くの者が連携活動を進めていく上で何らかの問題や課題があると考えていた。一方、「連携を進めるための知識をもっている」と「連携活動を円滑に進める自信がある」の2項目の平均値は相対的に低く(2.6, 2.5)、「あまり思わない」・「全く思わない」と回答した者の割合は各46.2%、56.3%で

表6 対象者の連携に対する意識・考えと連携活動得点との関連

	評点平均値 [§]	n	%	得点 [†]		p 値
				中央値(25,75%タイル値)		
校内での連携を積極的にしたい	3.7	117	(68.4)	27.0	(23.0,32.0)	<0.001
		52	(30.4)	23.5	(20.0,27.3)	
		2	(1.2)	15.0	(13.0,17.0)	
家庭や地域との連携を積極的にしたい	3.6	99	(58.6)	27.0	(23.0,33.0)	0.001
		69	(40.8)	25.0	(21.0,28.3)	
		1	(0.6)	11.0	(11.0,11.0)	
連携を進めるための知識をもっている	2.6	15	(8.9)	35.0	(31.5,37.0)	<0.001
		76	(45.0)	28.5	(23.0,31.3)	
		78	(46.2)	23.0	(20.0,26.0)	
連携活動を円滑に進める自信がある	2.5	14	(8.4)	37.0	(35.0,38.0)	<0.001
		59	(35.3)	29.0	(25.5,31.0)	
		94	(56.3)	23.0	(21.0,26.0)	
研修・講習会に参加したい	3.5	98	(58.0)	26.5	(21.0,32.8)	0.373
		65	(38.5)	25.0	(22.8,29.0)	
		6	(3.6)	24.0	(20.3,27.0)	
連携を進める上で問題や課題がある	3.4	70	(41.2)	25.0	(20.0,29.0)	0.093
		95	(55.9)	26.0	(23.0,31.0)	
		5	(2.9)	28.0	(20.0,33.0)	

欠損値を除いて分析した。

Kruskal-Wallis 検定

[§]「とてもそう思う(4点)～「全く思わない(1点)」の4肢の回答から算出した。

[†]表4の10項目に対して、回答を「よくしている(4点)～「していない(1点)」の4肢とし、10項目の評点の合計を連携活動得点とした。最高点は40点、最低点は10点である。

あった。

対象者の意識・考えに対する各項目の回答を「とてもそう思う」「少しそう思う」「あまり思わない・全く思わない」の3群にして、連携活動の得点を3群間で比較した。「校内での連携を積極的にしたい」、「家庭や地域との連携を積極的にしたい」といった連携への意欲について群間差が認められ ($p<0.001$)、校内での連携や、家庭や地域との連携を積極的に行うことに対して「とてもそう思う」と回答した者は、連携活動得点の中央値が他の群よりも高かった。また、「連携を進めるための知識をもっている」と「連携活動を円滑に進める自信がある」についても群間差が認められた ($p<0.001$)。連携の知識をもっていること、進める自信があることのいずれに対しても「とてもそう思う」と回答したの方が、連携活動得点の中央値が高かった (35.0, 37.0)。

一方、「研修・講習会に参加したい」と「連携を進める上で問題や課題がある」については得点に群間差がなく、いずれの群においても研修・講習会に参加したいと肯定的にとらえており、また、連携には問題や課題があると考えられていた。

Ⅳ 考察

本研究では、栄養教諭の連携活動の実施状況と連携活動に関連する要因を検討した。その結果、校内や家庭との連携活動の取組状況は良好であったが、地域との連携活動は相対的に行われていなかった。連携活動の実施状況 25 項目について因子分析を行うと「指導と授業実践」、「校内の企画・運営」の 2 因子が抽出された。これらの下位 10 項目の評点合計を連携活動の得点として属性別に連携活動の得点を比較すると、年齢が高く、小学校及び単独調理校に勤務する者の得点が高かった。また、連携を積極的に行いたいという意欲があり、連携を進めるための知識をもち、連携活動を円滑に行う自信があると回答した者も連携活動の得点が高いことがわかった。

校内での連携活動については、食育の全体計画・年間計画の作成と作成への関与、また、学級担任と教科等で食育に関する指導を行うなど、職務内容が明確になっているため取組状況が良好であると考えられる。また、給食だよりや試食会の実施なども従来、取り組んできたものであるため、家庭との連携活動も良好であるという結果が得られたと考える。一方、地域との連携活動は相対的に行われていなかったことについて、食育イベントや、地域の生産者や食に関わる人々との情報交換といった地域とのコーディネート状況は、まだ実践が少ないことが報告されており¹²⁾、本研究でも同様の結果が得られた。行われていない理由として、具体的な内容が明確でないことや、校内での業務に時間を要し、地域との連携活動に取り組む優先順位が低くなっているものと推察する。

栄養教諭の連携活動の実施状況とその関連要因を検討するために、まず、連携活動の項目を因子分析し、抽出された項目を用いて連携活動を表す得点化を行った。その結果、連携活動は「指導と授業実践」と「校内の企画・運営」の 2 因子から成ることが明らかとなった。先述のように地域との連携活動があまり行われていないため、地域との連携活動に関する項目が因子分析前に除外された。したがって連携活動の実施状況は、校内に関する因子（10 項目）の合計得点によって評価されることとなった。連携活動の得点と属性との関連を調べると、勤務校が小学校、調理形態は単独調理校である者の合計得点が高く、連携活動を「よく行っている」と回答していることがわかった。しかし、勤務校と調理形態には関連があり（表 2）、単独調理校には小学校の所属者が多いことがこの結果に反映していると考えられる。栄養教諭が授業をはじめとする校内の連携を進める上での問題点は、時間の不足、学校・教員側の食に関する指導に対する意識の低さ、栄養教諭側の児童生徒に対する理解不足や力量不足等があげられている¹⁹⁾。中でも教職員が多忙なため、打ち合わせのための時間が不足していることが問題であると捉えられており、職場でのコミュニケーションをとりやすい環境が連携活動を推進する要因の一つとなる。このことから、単独調理校の小学校に勤務する栄養教諭は、共同調理校の中学校に勤務する栄養教諭よりも学級担任と連携をとりやすい環境にあるため、校内における連携活動がよく行われていると推察する。また、年齢も連携活動の得点と関連が認められたが、年齢に伴って得点が高いという結果ではなかった。これは 30 歳代に中学校勤務者が比較的多いことによると考えられる。その中で 50 歳代以上の栄養教諭は連携活動の得点が最も高く、校内の連携活動を

「よく行っている」と回答する者が多かった。これは、年齢とともに経験が積み重なり、校内で食育の企画・運営を担う重要な役割を任されるようになってきていることによると考えられる。

連携活動の実施状況と対象者の連携に対する意識・考えの関連では、校内及び家庭や地域との連携に対する意欲、連携に関する知識所有の自己評価、そして連携を進めていく自信の4項目で「とてもそう思う」と回答した群は、連携活動の得点が高かった。中でも、連携に関する知識を持っている・連携を円滑に進める自信をもっていると「とても思っている」と回答した者の連携活動の得点が特に高かった。したがって、連携に対する意欲に加え、知識と自信が連携活動の実施状況に関わっていることが示唆された。一方、研修等への参加意欲や連携にあたっての課題の認識は連携活動との得点と関連がないことから、栄養教諭全体として参加意欲や課題認識をもっているととらえられる。今後、学校全体で取り組む指導体制の整備や栄養教諭の連携に関する力量を高めるための研修が必要である。

本研究の限界と課題として次の2点があげられる。1点目は、地域に対する連携活動と連携得点に関することである。栄養教諭の多くは、地域に対する連携活動が十分できていない状況であった。そのため連携活動得点に、地域に関する項目が含まれず、また地域に対する連携活動と意識・考え等の関連要因の検討ができなかった。今後は、地域との連携活動を進めていくために関連している要因を明らかにしていくことが課題であり、地域との連携が円滑に推進できるような何らかの手立てが必要である。他方、保健師において連携得点を業務評価に用いていることが報告されている。今回の連携得点が校内の連携に限られることを改善して、栄養教諭の業務の評価に利用できる可能性を調べることも課題となる。

2点目は調査対象となる栄養教諭が兵庫県と大阪府の全国学校栄養士協議会に所属する者に限られており、回答率が41.8%に留まったため、全国の栄養教諭でも同様の結果が得られるかどうかは定かでない。特に大阪府の協議会への加入率が低く、対象者が限定されたことにより、結果の一般化には注意を要する。兵庫県と大阪府は栄養教諭が329人、428人（2015年4月1日現在）と全国で北海道に次いで多い¹⁾。地域によって食に関する指導を行う上での環境に違いがあるので、他の地域での調査も実施し、連携活動に関わる要因を明らかにしていく必要がある。また、本調査を実施してから年月がたっているため、直近の状況を反映しているとは言いがたい点も限界としてあげられる。

しかし、以上のような課題があるものの、栄養教諭の連携活動に関する資料はほとんどなく、本調査は栄養教諭の連携活動の状況とその関連要因を把握したことに意義がある。

V 結論

栄養教諭の連携活動の実施状況とそれに関連する要因を明らかにすることを目的として調査を実施した。その結果、栄養教諭が行う連携活動は主に校内の企画・運営、指導と授業実践の校内での連携と家庭との連携であり、地域との連携活動は相対的に実施されてい

ない状況が明らかになった。また、連携活動は年齢、調理場の形態、連携に関する意識や考えと関連が認められた。

参考文献

- 1) 文部科学省『栄養教諭の配置状況』、
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/08040314.htm (2016年11月1日にアクセス)
- 2) 文部科学省『食に関する指導の手引—第一次改訂版—』、東山書房、pp.11-15、pp.27-31、2010年。
- 3) 文部科学省『中央教育審議会.食に関する指導体制の整備について(答申)』、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04011502.htm
(2016年11月1日にアクセス)
- 4) 文部科学省『食に関する指導の手引—第一次改訂版—』、東山書房、pp.228-229、pp.234-235、2010年。
- 5) 文部科学省『中央教育審議会.子どもの心身の健康を守り、安心・安全を確保するために学校全体としての取組を進めるための方針について(答申)』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/08012506/001.pdf
(2016年11月9日にアクセス)
- 6) 岡本啓子、津島ひろ江、小海節美「わが国における養護教諭のコーディネーションに関する研究動向」、『川崎医療福祉学会誌』第18巻、2008年。
- 7) 鈴木薫、蒲田雅史、徳山美智子、他「養護教諭のコーディネーションと学校組織・特性に関する研究(第1報)」、『学校保健研究』第55巻、2013年。
- 8) 岸田恵津、原田恵美、増澤康男「兵庫県における栄養教諭の職務の現状と課題—任用1年後の栄養教諭を対象とした調査より—」、『兵庫教育大学研究紀要』第34巻、2009年。
- 9) 鈴木洋子「小学校における家庭科担当教員と栄養職員(教諭)の連携による食育の実態と課題」、『日本教科教育学会誌』第30巻2号、2007年。
- 10) 小林陽子「栄養教諭の教育実践に関するプロセス—家庭科教諭と栄養教諭の連携に関する一考察(その2)—」、『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』第46巻、2011年。
- 11) 小林陽子、岸田佳那子「栄養教諭の職務に関する実態調査—家庭科教諭と栄養教諭の連携に関する一考察(その1)—」、『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』第45巻、2010年。
- 12) 氏家幸子、平本福子「小学校の食に関する指導におけるコーディネートの現状と課題—宮城県の栄養教諭・学校栄養職員を事例として—」、『日本栄養士会雑誌』第56巻、2013年。
- 13) 筒井孝子、東野定律「全国の市区町村保健師における「連携」の実態に関する研究」、『日本公衆衛生学会誌』第53巻、2006年。
- 14) 笠島亜里沙、荒木田美香子、白井文恵「食育における養護教諭と学校栄養職員の連携状況とその推進要因の検討」、『学校保健研究』第48巻、2007年。
- 15) 金田雅代『栄養教諭論』、建帛社、2010年。
- 16) 女子栄養大学栄養教諭研究会『栄養教諭とは何か「食に関する指導」の実践』、女子栄養大学出版部、2006年。
- 17) 上田伸男『学校栄養教育概論』、化学同人、2007年。
- 18) 笠原賀子『学校栄養教育論』、医歯薬出版、2010年。
- 19) 尾崎沙和子、西本憲弘、香川明夫「栄養教諭への期待と連携授業における課題の一考察—家庭科教諭並びに栄養教諭・学校栄養職員等への意識調査から—」、『女子栄養大学紀要』第39巻、2008年。